

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サザビーリーグ
【英訳名】	SAZABY LEAGUE, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 正督
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町49番13号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷2丁目11番1号
【電話番号】	03(5412)1820(代)
【事務連絡者氏名】	経理財務室室長 武藤 真朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(百万円)	80,671	81,939	87,671	89,487	83,663
経常利益(百万円)	7,791	7,276	7,287	4,794	4,751
当期純利益(百万円)	3,783	3,078	3,472	1,840	2,607
純資産額(百万円)	49,641	52,341	55,037	56,123	57,978
総資産額(百万円)	69,812	67,828	72,761	73,079	71,715
1株当たり純資産額(円)	2,414.52	2,544.08	2,674.75	2,759.79	2,873.85
1株当たり当期純利益(円)	175.23	150.32	169.55	90.18	129.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.1	76.8	75.3	76.4	80.4
自己資本利益率(%)	7.9	6.0	6.5	3.3	4.6
株価収益率(倍)	19.1	21.3	10.8	12.3	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,510	1,918	3,534	2,484	3,863
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,566	1,666	2,287	2,443	3,880
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,804	5,070	2,109	3,604	1,778
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	17,186	12,368	20,298	16,737	14,942
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,593 (2,415)	2,823 (2,277)	2,955 (2,234)	3,189 (2,213)	3,162 (2,063)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高及び営業収入(百万円)	51,778	47,520	51,441	5,372	4,184
経常利益(百万円)	6,252	6,311	6,853	2,454	2,363
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,331	2,188	1,570	2,374	2,034
資本金(百万円)	4,593	4,593	4,593	4,593	4,593
発行済株式総数(株)	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200	20,939,200
純資産額(百万円)	46,071	47,558	48,636	45,226	46,380
総資産額(百万円)	58,212	58,137	61,740	50,524	50,708
1株当たり純資産額(円)	2,241.13	2,322.37	2,374.99	2,235.80	2,312.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	22.50 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	105.27	106.89	76.70	116.31	101.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	79.1	81.8	78.8	89.5	91.5
自己資本利益率(%)	5.2	4.7	3.3	5.2	4.4
株価収益率(倍)	31.8	29.9	23.8	-	13.8
配当性向(%)	21.37	18.71	32.59	-	29.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,528 (1,804)	1,591 (1,681)	1,721 (1,701)	126 (9)	104 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第34期及び第36期の1株当たり配当額には、それぞれ特別配当5円を含んでおります。

3. 第36期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第37期の経営指標等の大幅な変動は、平成20年4月1日の会社分割により、当社が持株会社体制に移行し、当社のほとんどの営業を新設した子会社に承継したことによるものであります。

5. 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社）の前身は、ヨネヤ商事株式会社（昭和49年2月2日資本金10,000千円をもって、東京都板橋区成増3丁目24番1号に設立）であります。平成6年12月15日商号を株式会社サザビーに変更し、本店所在地を東京都港区に移転いたしました。さらに平成7年4月1日を合併期日として、株式会社サザビー（実質上の存続会社、昭和47年4月26日設立、本店所在地東京都渋谷区）を合併し、本店所在地を東京都渋谷区元代々木町49番13号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である株式会社サザビーの株式の額面金額の変更（1株の券面額500円を50円へ）を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては、実質上の存続会社の事業を全面的に継承しております。従いまして、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、実質上の存続会社について記載しております。

年月	事項
昭和47年4月	家具の輸入販売等を目的として株式会社サザビーを設立。 設立後、バッグ袋物の企画製造販売に進出し、バッグのオリジナルブランド「SAZABY」の販売を開始。当初百貨店等に対する卸売りを中心に営業。
昭和48年7月	東京都渋谷区神宮前に本店を移転、アパレルメーカーに対するテキスタイル（プリントデザイン）、ウェアの企画製造販売を開始。
昭和52年6月	東京都渋谷区元代々木町に本店を移転。
昭和56年9月	生活雑貨とティールームを複合したオリジナルブランド「Afternoon Tea」の1号店を開店。
昭和58年12月	C.M.C S.A.（フランス）と合併にて株式会社アニエスパーサンライズを設立。
昭和60年4月	百貨店等への卸売り中心であったバッグのオリジナルブランド「SAZABY」の直接販売を開始し、1号店を開店。
昭和60年6月	株式会社ファーストカンパニーを子会社として設立。
昭和61年6月	株式会社キハチアンドエスを子会社として設立。
昭和62年5月	東京都品川区東品川に本社・営業本部を移転。
平成2年6月	アクセサリーのオリジナルブランド「agete」の1号店を開店。
平成5年2月	東京都港区南青山に本社・営業本部を移転。
平成7年10月	スターバックス コーヒー社（アメリカ）との合併にて、スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社を設立。
平成9年8月	東京都渋谷区千駄ヶ谷に本社・営業本部を移転。
9月	日本証券業協会（現：株式会社ジャスダック証券取引所）に株式を店頭登録。
平成10年10月	インダストリーズワーツ社（アメリカ）との合併にて、アメリカンラグ シー ジャパン株式会社を子会社として設立。
平成12年9月	アンドエー株式会社、株式会社エストネーションを子会社として設立。
平成14年5月	株式会社倫来垂樹（ロングルアージュ）との合併にて、株式会社タアコバを子会社として設立。
平成15年5月	株式会社アリストフローを子会社として設立。
平成16年1月	バリバレ社（フランス）との合併にて、株式会社バリバレジャポンを子会社として設立。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年3月	株式会社アニエスパーサンライズに関する、C.M.C S.A.（フランス）との間の合併契約を解消。
6月	コフルーサ社（スペイン）との合併にて、株式会社ピナを子会社として設立。
9月	株式会社ヴィアンドエスを子会社として設立。
12月	株式会社伊勢丹との合併にて、株式会社アイエスエルを子会社として設立。
平成19年12月	株式会社サザビーリーグに商号を変更。
平成20年1月	株式会社トリプルアイを子会社として設立。
2月	3.1フィリップリム社（アメリカ）との合併にて、株式会社3.1フィリップリム・ジャパンを子会社として設立。
3月	統一超商?有限公司（台湾）との合併にて、統一午茶風光?有限公司を設立。
4月	President Chain Store (Hong Kong) Holding Limited.（中国）との合併にて、PCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED を設立。
4月	新設分割により持株会社体制に移行。 株式会社アイシーエル、株式会社ビーエルティー、株式会社バゲージハンドラーズ、株式会社エーアンドエスを新設分割設立会社として設立。
12月	株式会社バリバレジャポンを清算結了。
平成21年3月	PCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED が100%出資子会社である統一午茶風光(上海)餐飲有限公司を設立。
平成21年4月	株式会社サザビーリーグ I S、株式会社サザビーリーグ H Rを新設分割設立会社として設立。
平成21年8月	株式会社ビーエルティーを存続会社として株式会社キハチアンドエスを吸収合併し、商号をアイビー株式会社に變更。
平成22年3月	アンドエー株式会社を存続会社として株式会社トリプルアイを吸収合併し、商号をYUGO株式会社に變更。 株式会社ヴィアンドエスを清算結了。

3【事業の内容】

「The SAZABY LEAGUE」は、グループアイデンティティーであり、株式会社サザビーリーグ（当社）及び子会社15社、関連会社3社ならびに関連会社の子会社1社によって構成される企業グループの名称であります。

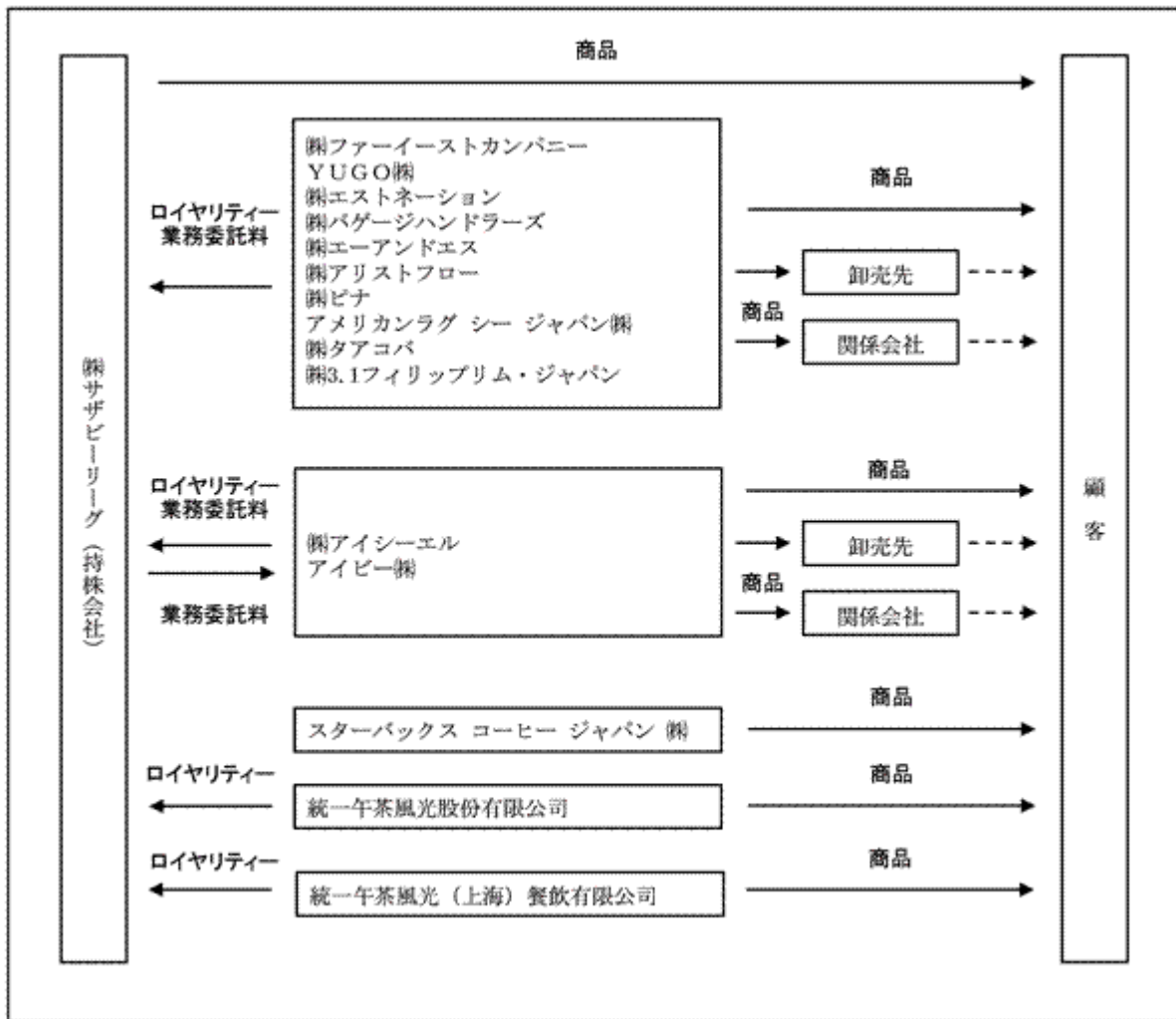
3つの事業戦略としては、ひとつ先のライフスタイルの創造「ライフスタイル バリュウ クリエーション（Lifestyle Value Creation）」、様々なブランドの創造と育成「ブランド インキュベーション（Brand Incubation）」、グローバルな視点でのブランドコラボレーション「グローバル ブランド アライアンス（Global Brand Alliance）」となっております。

当連結会計年度末の当社及び主な関係会社の当該事業にかかる位置付けならびに戦略軸別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	ブランド	主要な会社
リビング スタイル バリュウ クリエーション (Living Style Value Creation)	Afternoon Tea	(国内) 生活雑貨事業：(株)アイシーエル 飲食・サービス事業：アイビー(株) (海外) 統一午茶風光股?有限公司(台湾) 統一午茶風光(上海)餐飲有限公司(中国)
	Cocoonist	(株)アイシ - エル
	KIHACHI rejiig misobank 手前みそ Villa Oriental DESSERTCIRKUS	アイビー(株)
ブランド インキュベーション (Brand Incubation)	ANAYI MANOUQUA allureville	(株)ファーイーストカンパニー
	And A SABATINO scartissue ATESPEXS pilliq Coin Coin	YUGO(株)
	ESTNATION	(株)エストネーション
	SAZABY	(株)バゲージハンドラース
	agete NOJESS Ripeurb BELLESIORA MIZUKI	(株)エーアンドエス
	RonHerman	当社
グローバル ブランド アライアンス (Global Brand Alliance)	JANE PACKER La Coloriste	(株)アリストフロー
	CAMPER	(株)ピナ
	AMERICAN RAG CIE navasana	アメリカンラグ シー ジャパン(株)
	TAACOBA	(株)タアコバ
	3.1 phillip lim	(株)3.1フィリップリム・ジャパン
	STARBUCKS COFFEE	スターバックス コーヒー ジャパン (株)

- (注) 1. 統一午茶風光股?有限公司(台湾)及びスターバックス コーヒー ジャパン (株)は持分法適用会社となります。
2. 統一午茶風光(上海)餐飲有限公司(中国)は当社の関連会社であるPCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITEDの100%出資子会社となります。
3. 当社連結子会社であるアンドエー(株)と(株)トリプルアイは、平成22年3月1日を合併期日としてアンドエー(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。なお、アンドエー(株)は合併期日同日に商号をYUGO(株)に変更しております。

4. 以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決 権の 所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社)											
(株)ファーストカンパ ニー(注)4	東京都 渋谷区	20	B	100	2	2	-	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
YUGO(株)	東京都 渋谷区	10	B	100	2	2	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)エストネーション (注)2	東京都 渋谷区	10	B	100	1	3	債務保証 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	店舗の賃貸	-	
(株)アリストフロー	東京都 渋谷区	10	G	100	-	4	債務保証	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)アイシーエル(注)4	東京都 渋谷区	90	L	100	2	2	社債の引受 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
アイビー(株) (注)4	東京都 渋谷区	90	L	100	2	2	社債の引受 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)バゲージハンドラズ	東京都 渋谷区	90	B	100	2	2	社債の引受 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)エーアンドエス (注)4	東京都 渋谷区	90	B	100	2	2	社債の引受 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)ピナ	東京都 渋谷区	90	G	90	1	3	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)アイエスエル	東京都 渋谷区	90	G	81	4	1	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	店舗の賃貸	-	
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	東京都 渋谷区	10	G	80	1	3	-	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	店舗の賃貸	-	
(株)タアコバ	東京都 渋谷区	20	G	80	1	3	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	-	-	
(株)3.1フィリップリム・ ジャパン	東京都 渋谷区	20	G	80	1	3	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)サザビーリーグIS	東京都 渋谷区	90	-	100	2	2	債務保証 貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	
(株)サザビーリーグHR	東京都 渋谷区	10	-	100	2	2	貸付	ロイヤリティーの受取 管理事務業務の受託	事務所と 店舗の賃貸	-	

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)				
(持分法適用関連会社)										
統一午茶風光股?有限公司	台湾 台北市	170 百万 台湾ドル	L	49.0	-	1	-	ロイヤリティーの受取	-	-
PCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED	ケイマン 諸島グラ ンドケイ マン島	5,073 千 米ドル	L	49.0	-	1	-	-	-	-
スターバックス コーヒー ジャパン (株)(注)3	東京都 渋谷区	8,380	G	39.9	1	-	債務保証	-	事務所と 店舗の賃貸	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Living Style Value Creation = 「L」

Brand Incubation = 「B」

Global Brand Alliance = 「G」

2. 債務超過会社の債務超過額は、平成22年2月末時点で、4,455百万円となっております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. (株)ファーストカンパニー、(株)アイシーエル、アイビー(株)及び(株)エーアンドエスは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)ファースト カンパニー	(株)アイシーエル	アイビー(株)	(株)エーアンドエス
売上高(百万円)	9,408	16,685	16,547	11,996
経常利益(百万円)	273	1,504	182	1,127
当期純利益(百万円)	12	818	195	594
純資産額(百万円)	1,603	2,164	317	1,906
総資産額(百万円)	2,777	5,980	4,822	4,319

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
Living Style Value Creation	1,170 (1,915)
Brand Incubation	1,435 (103)
Global Brand Alliance	434 (45)
全社(共通)	123 (-)
合計	3,162 (2,063)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
104 (2)	37.6	5.5	6,638,755

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数(1人1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の小売業界は、厳しい雇用環境や所得の減少懸念の影響からくる、消費者の生活防衛意識や節約志向を背景として、デフレーションが進行するなど、依然として先行きに対する不透明感が続きました。

これにより衣料服飾雑貨、生活雑貨、飲食等の多くの業種において市場価格の低下が進み、消費者の購買行動の変化が一層顕著になっております。

このような環境下において、The SAZABY LEAGUEは、中期事業方針の見直しに着手し、経営課題の抽出と具体的な改善策の検討及び市場環境の変化に対する各子会社の戦略・ビジネスモデルの見直しと検証を進め、次のとおりポートフォリオの再構築と体制の変更を行ってきました。

ブランドポートフォリオの再構築

1. 事業の再編

- 飲食系子会社の合併 平成21年8月1日
(新会社名 アイビー株式会社)
- ファッション系子会社の合併 平成22年3月1日
(新会社名 YUGO株式会社)

2. 事業の閉鎖ならびに撤退

- 株式会社ヴィアンドエス 平成22年2月特別清算手続の終結
- 株式会社アイエスエル 平成22年10月解散予定

マネジメントシステムの変更

1. 持株会社組織の再編と迅速な意思決定のための主要会議体の見直し
2. 子会社の自律性を高めるための取締役会の機能強化及び責任と権限の明確化

営業の概況につきましては、当連結会計年度の通期の既存店売上高前年同期比は88.5%（上期計86.3%、下期計90.7%）となりました。上期は前年に引き続き、百貨店を中心とした商業施設の売上が低迷し、消費者の生活防衛意識が一層高まる等、厳しい状況で推移しましたが、下期以降、市場にも底打ち感が見え始めたことやリーグ内でも営業政策的な打ち手が効果を発揮してきた事業もあり、既存店売上高は回復基調にあります。

店舗の状況につきましては、当連結会計年度中に44店舗を新たに outlets し、営業政策上84店舗を閉鎖し、その結果、当連結会計年度末店舗数は586店舗（前連結会計年度末626店舗）となりました。

(店舗)

	合計	衣料・服飾雑貨	生活雑貨	飲食・サービス
前連結会計年度末	626	369	96	161
当連結会計年度出店	44	30	9	5
当連結会計年度退店	84	67	5	12
当連結会計年度末	586	332	100	154

以上の結果、当連結会計年度は、主に既存店売上の減収ならびに複数事業の撤退により、売上高836億63百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。また、既存店売上の減収による店舗利益の減少に対し、リーグ全社をあげて売上の状況に応じた仕入計画の見直しや在庫の軽減努力ならびに管理可能経費の圧縮等に努めてまいりましたが、営業利益は31億52百万円（同6.0%減）と減益となりました。一方で持分法投資利益は前年とほぼ同じ水準で推移し、経常利益は47億51百万円（同0.9%減）と前年に比べ微減に止まりました。また、事業撤退に係る未払費用の戻入等により、税金等調整前当期純利益は36億42百万円（同6.8%増）、税金費用の減少等により当期純利益は26億7百万円（同41.6%増）となりました。1株当たり当期純利益は前年の90.18円に対し、129.70円となりました。

(セグメント別事業の状況)

Living Style Value Creation（ひとつ先のライフスタイルの創造）

売上高は360億50百万円（前期比16.2%増）、営業利益は30億24百万円（前期比1.0%増）となりました。

Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）

売上高は362億96百万円（同9.2%減）、営業利益は16億71百万円（同30.9%減）となりました。

Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）

売上高は113億16百万円（同38.9%減）、営業損失は2億38百万円（前期営業損失5億50百万円）となりました。

セグメント別売上高、営業利益はセグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ17億94百万円減少し、149億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、38億63百万円（前期比13億79百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益36億42百万円やたな卸資産の減少11億36百万円、法人税等の還付9億57百万円等により資金が増加した一方で、法人税等の支払い30億88百万円等により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、38億80百万円（前期比14億36百万円増）となりました。これは主に預入期間が3ヶ月を超える定期預金の純増57億円や有形固定資産の取得による支出6億7百万円等により資金が減少した一方で、投資有価証券の純減20億円や敷金及び保証金の回収による収入6億40百万円等により資金が増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億78百万円（前期比18億26百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純減7億円や配当金の支払6億7百万円等によるものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売方法

当社及び連結子会社における、事業のセグメント(=戦略別セグメント)としては、Living Style Value Creation(ひとつ先のリビングスタイルの創造)、Brand Incubation(様々なブランドの創造と育成)、Global Brand Alliance(グローバルな視点でのブランドコラボレーション)となっております。

当社及び連結子会社の店舗は、「Living Style Value Creation」245店舗、「Brand Incubation」273店舗、「Global Brand Alliance」68店舗、合計586店舗となっております。

(2) 販売実績

セグメント別売上高

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
Living Style Value Creation	36,050	43.1	16.2
Brand Incubation	36,296	43.4	9.2
Global Brand Alliance	11,316	13.5	38.9
合計	83,663	100.0	6.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 仕入実績

セグメント別仕入高

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
Living Style Value Creation	10,738	38.4	8.7
Brand Incubation	12,551	44.8	15.1
Global Brand Alliance	4,705	16.8	31.9
合計	27,996	100.0	11.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

足元の経済環境や市況はやや回復基調にあるものの、消費全体の力強い回復にはしばらく時間を要するものと考えられています。また、消費者の嗜好やライフスタイルの変化が顕著になるとともに、百貨店業界全体の売上減少や駅前市場の更なる拡大、ファストファッションの積極展開、e-コマース市場の急成長等にとともに、商業施設や販売チャネルの多様化も進み、消費者の購買行動においても過去の経験則では判断できない複雑多様化の時代を迎えておりません。

この状況下において、The SAZABY LEAGUEは収益力強化と将来の再成長に向け、次の施策に取り組んでまいります。

収益の基盤である既存事業の強化

- 既存店の改装投資及び商品提案力の強化による、お客様目線での魅力ある店舗づくり
- 時代にあったブランドPRの手法の取り込み
- e-コマース等の販売チャネルの強化

将来のThe SAZABY LEAGUEの再成長への施策

- 既存の新ブランドの市場浸透に向けたビジネスモデルの検証
- 新規事業に関する開発機能の強化及び将来性の検討
- 経営人材や次世代の若手幹部の育成のための人材投資の促進

また、厳しい市場環境の中で、前年に引き続き管理可能経費の見直しと固定経費の削減に努め、利益の確保を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、以下の記載はThe SAZABY LEAGUEの事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

1. ブランドポートフォリオ経営について

The SAZABY LEAGUEのライフスタイル ブランドポートフォリオ経営は異業種（衣食住）の複合経営で、単一事業の展開をしている企業と比べ、以下のような特徴があります。

マーケットリスクが分散されていますが、各業界（衣料・服飾雑貨、生活雑貨、飲食・サービス）の動向に対処をしていく運営体制と管理体制が必要です。

企業の資源（人・モノ・お金・情報等）を各業種に分散して投資を行う傾向があります。

ライフスタイル ブランドポートフォリオ経営のメリットは、マーケットリスクの分散と消費者のライフスタイルの変化に対し、業種ごとに迅速な対応を図れる点にあります。一方で下記のようなリスク要因が内在すると考えます。

（1）Living Style Value Creation（ひとつ先のリビングスタイルの創造）

当戦略の主要事業である生活雑貨及び飲食・サービス事業は、一般的に市場への参入障壁が低く、個人経営から異業種の参入まで競合となりえる対象が多様かつ広範囲に及びます。今後も市場の競争環境の動向や消費者のライフスタイルの多様化が、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）Brand Incubation（様々なブランドの創造と育成）

当戦略の主要事業である衣料・服飾雑貨の事業は、一般的に時代性や国内外のファッションの潮流に影響を受けやすく、特に日本市場の特徴である一過性（ブームによる過熱感）の環境は収益の状況を大きく左右します。今後も市場やファッションの変化が、当事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）Global Brand Alliance（グローバルな視点でのブランドコラボレーション）

当戦略の特徴は、企業理念や経営に対する価値観を共有できる国内外とのパートナーとのハンズオンで経営に臨む点にあり、一部の事業は戦略的パートナーからライセンス許諾を受けて展開しております。これらのパートナーとは緊密な関係を維持するよう努力しておりますが、不測の事態によりライセンス契約が継続できないことがあります。また、今後も国内外の優良なブランドとの事業提携の可能性を検討してまいります。新規ライセンス事業が常に成功するとは限りません。

以上のようなリスクが顕在化した場合、減損会計の処理等も含め、The SAZABY LEAGUEの業績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 経済環境について

The SAZABY LEAGUEが展開する事業は、国内外の景気動向、消費動向、金融環境、競合他社の動向等の外部環境に大きな影響を受けるため、これらの状況によって業績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. 災害・事故等について

The SAZABY LEAGUEは、大都市中心に出店しており、それら地域において大規模な地震・風水害等の自然災害、事故・火災・テロ等の人災及び新型インフルエンザ等の疫病が発生した場合、事業運営に支障が生じ、業績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

4. 法的規制について

The SAZABY LEAGUEは、独占禁止法、景品表示法、製造物責任法、食品衛生管理法、環境・リサイクル関連法規、その他の法規制に十分留意して事業活動を行っておりますが、万一これらに違反する事態が発生した場合、あるいは法規制の新設や改正があった場合、一部の事業活動が制限されたり費用が発生すること等により、業績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 出店契約について

The SAZABY LEAGUEの店舗の多くは百貨店やショッピングセンター等に出店しております。したがって、店舗業績が出店先の商業環境変化の影響を受けるほか、賃貸人等の事情等による契約終了に伴い店舗閉鎖を迫られる場合があります。また、出店に際して差し入れた敷金保証金や売上預け入れ金等の債権は、賃貸人等の財政状態によってはその一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

6. カントリーリスクについて

The SAZABY LEAGUEは、現在、持分法適用関連会社及びその子会社が台湾及び中国で事業を展開しております。また、ブランドによっては、仕入商品の多くがアジアを中心とした海外各国で生産されております。したがって、これら関係各国において政治、経済、災害等に関する予期せぬ事態が発生した場合には、The SAZABY LEAGUEの業績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

7. 個人情報管理について

The SAZABY LEAGUEは、多くのブランドにおいて顧客データを中心とした個人情報を保有しており、その管理については、個人情報保護体制を整備・運用し厳重に行っております。しかし、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、The SAZABY LEAGUEの信用低下や損害賠償請求等により、業績やブランド力に悪影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

The SAZABY LEAGUEは「衣食住」にかかわるオリジナルブランドの製品を製造し、独自の世界観・価値観を追求していくために、各事業にわたって商品企画、デザインの開発を行っており、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億61百万円となっております。その主なものにつきましては、多様化する消費者のニーズに対して時代性やファッションの潮流をとらえ、魅力のある商品提供を継続的に行うために「Brand Incubation」の事業戦略において、1億91百万円の研究開発費を計上しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

The SAZABY LEAGUEに関する財政状態及び経営成績並びに資本の財源及び資金の流動性についての分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 経営成績の分析

売上高

連結売上高は836億63百万円で前連結会計年度と比較して58億23百万円、6.5%の減収となりました。

売上総利益

売上総利益は売上高の減少に伴い1545億円で前連結会計年度と比較して42億83百万円、7.3%の減益となりました。一方、売上総利益率は65.1%と前連結会計年度の実績65.7%に対し、0.6%減少いたしました。

営業収入

営業収入は94百万円で前連結会計年度と比較して0百万円、0.9%の増収となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は514億42百万円で前連結会計年度と比較して40億80百万円、7.3%の減少となりました。また、販売費及び一般管理費比率も61.5%と前連結会計年度の実績62.0%に対し0.6ポイント減少となりました。これは主に、売上高の減少に伴い変動経費が減少したことや、リーグ全社をあげて管理可能経費の圧縮をしたこと等によるものです。

営業利益

営業利益は、31億52百万円で、前連結会計年度と比較して2億2百万円、6.0%の減益となりました。売上高の減少を販売費及び一般管理費の削減により補い、約30億円の営業利益を確保いたしました。

営業外損益

持分法適用会社の当期純利益または損失に対する当社の持分比率を乗じた金額が、持分法投資損益として営業外損益に反映されます。

当連結会計年度においては持分法による投資利益11億73百万円が営業外収益に計上されており、前連結会計年度と比較して56百万円、5.1%の増加となりました。

これは、スタ・ボックス コーヒー ジャパン(株)の増益及び海外関連会社2社(統一午茶風光股?有限公司及びPCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED)の損失によるものです。

経常利益

経常利益は、営業利益の減少により47億51百万円で、前連結会計年度と比較して42百万円、0.9%の減益となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損益の合計は11億8百万円の損失(前期実績13億83百万円の損失)を計上しております。主なものとして、減損損失8億77百万円、固定資産除却損4億6百万円を計上しております。

法人税等の負担率

当連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率は27.6%となっております。法定実効税率40.7%との差異の原因の主なものは、以下のとおりです。

・持分法による投資利益 13.1% ・評価性引当額の減少 2.6% ・住民税均等割 2.2%

少数株主利益

少数株主利益は当社の80%子会社であるアメリカンラグ シー ジャパン(株)の少数株主に帰属する損益で、当連結会計年度は31百万円となっております。

(注) アメリカンラグ シー ジャパン(株)の20%の出資元はアメリカ、インダストリーズ ワーツ社であります。

当期純利益

当期純利益は26億7百万円で前連結会計年度と比較して7億66百万円、41.6%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は369億67百万円で、前連結会計年度末と比較して20億31百万円減少しました。これは主に、売上の状況に応じた仕入計画の見直しや在庫の軽減努力により商品及び製品が13億36百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は347億48百万円で、前連結会計年度末と比較して6億67百万円増加しました。これは主に、持分法利益の取り込みにより関係会社株式が10億47百万円、余剰金の運用により長期預金が20億円、それぞれ増加した一方で、不採算ブランドの撤退や減損損失の計上により有形固定資産が12億17百万円、敷金及び保証金が4億75百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は114億20百万円で、前連結会計年度末と比較して34億13百万円減少しました。これは主に、中間納付額の増加により未払法人税等が15億23百万円、銀行借入の返済により、一年内返済予定長期借入金を含む短期借入金が8億35百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は23億16百万円で、前連結会計年度末と比較して1億94百万円の増加となりました。

主要な財務指標に関して

最近2年間の主要財務指標は以下のとおりです。

	第37期 平成21年3月期	第38期 平成22年3月期
流動比率(%)	262.9	323.7
固定比率(%)	61.0	60.3
固定長期適合比率(%)	58.8	57.9
自己資本比率(%)	76.4	80.4

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローに関して

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載しておりますので、そちらをご参照ください。

資金需要に関して

The SAZABY LEAGUEの運転資金需要のうち、主なものは新規事業の企画開発及び新規出店や既存店舗のリニューアル費用、商品開発費用、宣伝広告費等の本業強化のための営業費用並びに会計システム投資、IT関連等のインフラ整備費用であります。当社ではキャッシュ・フローマネジメントの徹底により投資効率の向上に努めており、必要な運転資金は内部留保金によりまかなってまいります。また子会社各社に対しても試行的にキャッシュ・フローマネジメントを導入していく予定です。なお子会社各社の事業運営に必要な資金は金融機関からの借入れ及び当社からの貸付により調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、当社及び連結子会社では、事業拡大のための新規出店及び既存店舗リニューアルに伴い9億48百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の実績につきましては、「Living Style Value Creation」においては4億47百万円、「Brand Incubation」においては2億35百万円、「Global Brand Alliance」においては1億69百万円、その他本部においては96百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末におけるThe SAZABY LEAGUEの主要な設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所	事業のセグメント別の状況	土地		建物		その他有形固定資産 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数
		面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本部 本社 (東京都渋谷区)	-	-	-	(9,020) [6,316]	14	2	17	72(-)
その他 研修センター等 (東京都渋谷区等)	-	1,713	341	1,021 (1,885) [1,143]	227	12	580	32(2)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Living Style Value Creation = 「L」

Brand Incubation = 「B」

2. 各資産の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

4. 建物面積欄中の()書きは、賃借中のものを示しております。また当社が賃借中のうち、転貸及び賃貸中のものは[]書きで示しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物		その他有形固定資産 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)			
(株)ファーストカンパニー(注)5	六本木店(東京都港区) 他57店舗及び本社	B	-	-	(6,177)	267	70	338	296 (12)
アンドエー(株)(注)5	青山店(東京都港区) 他16店舗及び本社	B	-	-	(4,658)	326	93	420	91 (50)
(株)エストネーション(注)5	銀座店(東京都中央区) 他2店舗及び本社	B	-	-	(5,502)	381	39	420	149 (1)
(株)アリストフロー(注)5	銀座店(東京都中央区) 他3店舗及び本社	G	-	-	(596)	20	3	23	28 (20)
(株)トリプルアイ(注)5	新宿店(東京都新宿区) 及び本社	B	-	-	(462)	6	2	8	17 (-)
(株)アイシーエル	丸の内店(東京都千代田区) 他95店舗及び本社	L	-	-	(15,264)	628	216	843	325 (616)
アイビー(株)	丸の内店(東京都千代田区) 他149店舗及び本社	L	-	-	(22,276)	772	326	1,087	845(1,299)
(株)バゲージハンドラーズ	新宿店(東京都新宿区) 他54店舗及び本社	B	-	-	(3,661)	163	47	211	239 (6)
(株)エーアンドエス	青山本店(東京都港区) 他138店舗及び本社	B	-	-	(4,687)	287	270	550	643 (34)
(株)ピナ(注)5	新宿店(東京都新宿区) 他39店舗及び本社	G	-	-	(2,271)	90	24	114	156 (1)

会社名	事業所（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	土地		建物		その他有形固定資産 (百万円)	投下資本合計 (百万円)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)			
(株)アイエスエル(注)5	本社(東京都渋谷区)	G	-	-	(314)	-	-	-	37 (-)
アメリカンラグジージャパン(株)(注)5	青山店(東京都港区) 他12店舗及び本社	G	-	-	(4,647)	384	30	415	155 (22)
(株)タアコバ(注)5	銀座店(東京都中央区) 他4店舗及び本社	G	-	-	(993)	58	10	68	- (-)
(株)3.1フィリップリム・ジャパン(注)5	青山店(東京都港区) 他3店舗及び本社	G	-	-	(578)	77	9	86	26 (-)
(株)サザビーリーグIS	本社 (東京都渋谷区)	-	-	-	(347)	1	80	81	28 (-)
(株)サザビーリーグHR	本社 (東京都渋谷区)	-	-	-	(192)	0	-	0	23 (-)

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを以下の略号にて記載しております。

Living Style Value Creation = 「L」

Brand Incubation = 「B」

Global Brand Alliance = 「G」

2. 各資産の金額は帳簿価格であり建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税を含めておりません。

3. 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。

4. 建物面積欄中の()書きは、賃借中のものを示し、外数であります。

5. 決算日が2月末日の会社であり、平成22年2月28日現在の状況を記載しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,939,200	20,939,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	20,939,200	20,939,200	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成9年9月1日	1,600,000	20,939,200	2,504	4,593	3,672	5,752

(注) 有償一般募集

入札による募集	1,350,000株
発行価格	3,130円
資本組入額	1,565円
払込金総額	5,241百万円
入札によらない募集	250,000株
発行価格	3,740円
資本組入額	1,565円
払込金総額	935百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	13	40	94	3	8,999	9,167	-
所有株式数(単元)	-	28,499	166	2,436	36,579	3	141,675	209,358	3,400
所有株式数の割合(%)	-	13.61	0.08	1.17	17.47	0.00	67.67	100.00	-

(注) 自己株式878,981株は、「個人その他」に8,789単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 陸三	東京都港区	4,792	22.88
森 正督	東京都世田谷区	2,186	10.43
角田 雄二	神奈川県三浦郡葉山町	1,172	5.60
森 正樹	東京都世田谷区	933	4.45
中村 洋	神奈川県逗子市	686	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内2-7-1	593	2.83
森 真弓	東京都世田谷区	515	2.46
森 由佳子	東京都世田谷区	504	2.40
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 券株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	504	2.40
		497	2.37
計		12,384	59.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が878千株あります。

- みずほ信託退銀行株式会社職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係る株式です。
- アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者から、平成20年5月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月30日現在で1,068,200株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社(他共同保有者1名)

保有株券等の数 1,068,200株(共同保有者分を含む。)

株券等保有割合 5.10%

4. オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー及びその共同保有者から平成21年5月1日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年4月24日現在で807,108株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 オークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピー

(他共同保有者1名)

保有株券等の数 807,108株(共同保有者分を含む。)

株券等保有割合 3.85%

5. エフエムアール エルエルシーから平成21年9月24日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年9月15日現在で1,097,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点の株主名簿において記載内容の確認ができないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。なお、エフエムアール エルエルシーの大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名 エフエムアール エルエルシー

保有株券等の数 1,097,000株

株券等保有割合 5.24%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 878,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,056,900	200,569	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,939,200	-	-
総株主の議決権	-	200,569	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サザビリーグ	東京都渋谷区元代々木町49番13号	878,900	-	878,900	4.19
計	-	878,900	-	878,900	4.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月15日～平成21年7月31日)	200,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	168,100	225,978,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,900	54,021,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.9	19.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	15.9	19.2

(3)【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	47,680
当期間における取得自己株式	40	47,680

(注) 当期間における取得株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	878,981	-	878,981	-

(注) 当期間における取得株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は連結EPS（1株当たり当期純利益）等の水準を勘案の上、安定的に適正な利益配分を継続して行うことを目標としております。また、当社は子会社からのロイヤリティー収入や関連会社等からの配当金収入により、投資および営業経費を賄いつつ、外部株主の皆様への配当金と持株会社の内部留保金のバランスを判断する方針であります。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当を行う場合は取締役会であります。

第38期の期末配当につきましては1株あたり30円とし、配当性向（連結）は23.1%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年6月23日 定時株主総会決議	601,806,570	30

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	3,650	3,550	3,470	2,190	1,490
最低（円）	2,105	2,805	1,730	1,000	1,050

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,350	1,220	1,150	1,186	1,402	1,490
最低（円）	1,190	1,053	1,084	1,101	1,149	1,322

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		森 正督	昭和23年5月1日生	昭和48年7月 当社入社 昭和54年5月 当社取締役 昭和61年5月 当社専務取締役 昭和63年11月 当社代表取締役専務 平成11年4月 当社代表取締役最高執行責任者(COO) 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成17年9月 株式会社アイエスエル 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	注2	2,186
取締役会長		鈴木 陸三	昭和18年3月10日生	昭和47年4月 株式会社サザビー設立(現 株式会社サザビーリーグ)代表取締役社長 平成11年6月 当社代表取締役最高経営責任者(CEO) 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役会長(現任)	注2	4,792
取締役		新道 薫	昭和37年6月13日生	平成4年1月 当社入社 平成12年4月 当社オフィサー 平成17年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社常務執行役員 経営統括室室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 経営統括室室長 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 新規事業プロジェクト担当(現任)	注2	15
取締役		水登 慎	昭和21年1月1日生	平成9年2月 当社入社 平成12年4月 当社オフィサー 平成17年4月 当社常務執行役員 営業統括室室長 平成20年1月 株式会社3.1フィリップス・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社タアコバ 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 営業統括室室長 平成22年4月 当社取締役(現任)	注2	10
取締役		伊藤 敏典	昭和35年12月22日生	平成20年4月 当社入社 当社常務執行役員 業務統括室室長 平成21年4月 株式会社サザビーリーグIS 代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 業務統括室室長(現任)	注2	9
取締役		角田 良太	昭和44年9月15日生	平成4年4月 当社入社 平成8年4月 スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社設立に伴い、同社入社 平成17年4月 同社ファイナンス・サプライチェーン 統括/オフィサー 平成19年7月 同社東日本店舗営業本部長 平成21年2月 当社入社 当社執行役員 平成21年4月 当社執行役員 社長室室長 平成22年4月 当社常務執行役員 経営企画室室長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 経営企画室室長(現任)	注2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		樽本 泰知	昭和9年5月21日生	昭和32年4月 株式会社伊勢丹入社 昭和61年2月 同社取締役 昭和63年2月 同社常務取締役 平成3年9月 株式会社静岡伊勢丹代表取締役 平成7年2月 株式会社伊勢丹ファイナンス代表取締役 平成9年6月 当社監査役 平成10年5月 日本百貨店協会専務理事 平成16年5月 日本百貨店協会顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成17年9月 株式会社アイエスエル 監査役(現任)	注3	1
監査役		田中 奉文	昭和18年4月8日生	平成2年8月 日興証券(株)(現 日興コーディアル証券 株) 公開引受部長 平成10年12月 同社企業法人本部副本部長 平成14年9月 三菱証券(株)(現 三菱UFJ証券株) 常務 執行役員 平成15年7月 株TASC設立 代表取締役(現任) 平成16年6月 株ジーモード 社外監査役(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年7月 株ザッパラス 社外取締役(現任)	注4	-
監査役		鍋木 慎治	昭和44年6月29日生	平成2年10月 中央新光監査法人入所 平成6年4月 公認会計士登録 平成12年7月 鍋木公認会計士事務所開設 平成16年5月 税理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 福助(株) 社外監査役(現任)	注4	-
監査役		荒木 俊馬	昭和25年2月1日生	昭和56年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 大野忠男法律事務所入所 昭和60年7月 荒木・小林法律事務所開設 平成12年9月 まほろば法律事務所開設 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						7,017

- (注) 1. 常勤監査役 樽本泰知、監査役 田中奉文、鍋木慎治、荒木俊馬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。
2. 取締役任期は、平成22年6月定時株主総会終結の日から平成24年6月定時株主総会終結の日までであります。
3. 常勤監査役である樽本泰知氏の任期は、平成19年6月定時株主総会終結の日から平成23年6月定時株主総会終
結の日までであります。
4. 監査役任期は、平成21年6月定時株主総会終結の日から平成25年6月定時株主総会終結の日までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1．基本的な考え方

当社及び関係会社（子会社15社、関連会社3社ならびに関連会社の子会社1社）のグループアイデンティティーは「The SAZABY LEAGUE」と定義され、「スピリット」「行動規範」「戦略」を明確にするとともに、グループ内での周知徹底を図っております。また、当社は平成20年4月1日より新設分割の方法によって持株会社体制に移行いたしました。持株会社体制移行の目的は、持株会社と事業会社の担う役割と責任を明確化し、今後のThe SAZABY LEAGUEの長期的発展と全体価値の向上を実現していくこととあります。持株会社となる当社は、The SAZABY LEAGUEの経営方針、中期・単年度の事業計画／投資・資金計画等の策定と推進、ブランドマネジメント等を行うとともに、次世代の経営人材の育成、LEAGUEのガバナンス体制の強化及び管理機能の効率化等の役割を担います。この体制の変更に伴い、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることが、重要な経営目標であると考えております。

2．経営管理体制及び監査役の状況

当社は、監査役会設置会社であり、会社の機関としては、「取締役会」（取締役は6名、社外取締役は選任しておりません）、「監査役」、「監査役会（社外監査役4名）」、「会計監査人」を設置しております。また、昨今の事業環境の変化に迅速な対応をしていくために、取締役会の機能を高め、経営の効率を図るため執行役員制度を導入しております。

取締役会は、会社法等法令上の重要事項及び当社ならびに関係会社の経営に関する重要事項に関して審議及び決議を行います。取締役会は月1回定例として開催し、重要案件の審議及び決議を行っております。また必要に応じて適宜臨時取締役会を開催いたします。

監査役会は取締役会への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行や意思決定における経営監視を行うとともに、子会社の監査も行っております。

一方、当社の執行役員は現在8名（取締役常務執行役員3名、執行役員5名）という体制で、各執行役員の主たる業務は、横断的に子会社を支援する経営企画室・人事統括室・営業開発室・業務統括室・経理財務室・事業開発室の統括任務及び子会社の事業支援にあっております。

3．業務執行の体制

取締役会決議の基本方針に基づく業務執行の意思決定は当社の経営会議にて行われます。経営会議メンバーは8名（代表取締役社長1名、取締役常務執行役員3名、執行役員4名）で構成されております。また経営会議は原則週に1回開催され、主にThe SAZABY LEAGUEの事業戦略や予算・財務、子会社の重要案件にかかわる内容についての審議ならびに決議を行っております。また、経営会議等を中心としたコーポレートガバナンス体制の確認・監査を目的にガバナンス委員会を設置し、「経営上の意思決定の仕組み」、「企業内外のステークホルダーとの相互関係と利害関係の調整」、「会社経営に規律を与え監督・監視する仕組み（企業倫理観の醸成）」等に関し、基本指針の提示を検討し、健全なThe SAZABY LEAGUE全体の経営を目指した審議を行っております。なお、当委員会には社外の見識者として弁護士・公認会計士が参加しており、必要に応じ適宜開催されております。さらに、当社及び子会社の取締役、執行役員の人事評価については、評価委員会を設置し各事業年度の評価を決定しております。評価委員会には、人事コンサルタント等社外の有識者を加え、評価の透明性の確保、適正な報酬体系の構築に努めております。

4．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制、その他会社の業務の適正を確保する体制について定めております。

また、The SAZABY LEAGUEではコンプライアンスや企業倫理に係る問題は社会的責任の一つであると捉え、The SAZABY LEAGUEの行動規範の中で、法令遵守・フェア精神を掲げ、LEAGUEの従業員と共有を図っております。

業務統括室室長（当社常務執行役員が兼任）の管理責任のもと、「コンプライアンスポリシー」を定め、リスクマネジメント部を中心に法令や社内ルールの遵守の実践に努めており、情報セキュリティ関連は情報管理部において統制管理を行っております。

また、各子会社と連携して各店舗での顧客情報管理ならびに衛生・安全・防火管理の徹底を図っております。今後もコーポレートガバナンスの充実に向け、関係法令・他社事例等を調査・研究の上、The SAZABY LEAGUE全体の統制管理の諸政策の実施を推進してまいります。

5. 社外監査役との責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定するいずれか高い額としております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

The SAZABY LAGUEが展開している事業領域はファッション・ライフスタイルに関連するものであり、マーケットの環境は非常に早いスピードで変化していくため、事業運営には常に迅速な意思決定が必要とされます。この理由等により、当社は取締役会の機能を高め、経営の効率を図るためにコーポレート・ガバナンス体制として、執行役員制度を導入しております。また取締役の職務執行や意思決定における経営監視は監査役会にて行ない、監査役4名をすべて社外監査役とするとともに、外部の弁護士及び公認会計士を構成メンバーに含むガバナンス委員会を設置してガバナンス体制を整備・実行しております。さらに、業務執行の意思決定機関である経営会議においても、審議項目を管轄する執行役員に加え、必要に応じて社外の弁護士及び公認会計士が出席し、客観的・中立的な視点からの経営監視機能の強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部は7名で構成されており、当社では代表取締役直轄の組織である内部監査部が年度ごとに監査計画を作成し、取締役会の承認のもと、その計画に沿って、当社及び子会社の業務が適正に行われているか監督を継続しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告されるとともに、必要に応じて、監査対象部門に改善計画を提出させ、当該改善計画に沿った改善を監督しております。また、監査役は、定期的に内部監査部と情報交換を行い、相互の監査活動に協力するとともに、常勤監査役は業務統括室室長との間においても定期的に意見交換の会議を行っております。またコンプライアンスに関する重要な事項が発見された場合、各部門の責任者より業務統括室室長に報告しており、中でも重要と思われる事項に関しては業務統括室室長から常勤監査役に報告する体制をとっております。なお、監査役鍋木慎治氏は、公認会計士として、企業における財務、会計、税務の実務に関し、専門的な見識と豊富な経験を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

樽本泰知氏は、小売・流通業界の出身で百貨店協会の専務理事を歴任し、当社が所属する業界に対し有益な経験・見識を保有していること、ならびに、当社にとって、関係会社、大株主企業、またはそれらと同程度の影響を当社の意思決定に与える主要な取引先の出身者という関係になく、独立性が確保されていることから、社外監査役に選任しております。また、一般株主保護の観点において、当社の一般株主と利益相反はなく、当社の経営陣に対する独立性を有していると考えられるため、株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

田中奉文氏は、証券業界出身で、金融・財務に関する有益な経験・見識を保有していること、ならびに、当社にとって、関係会社、大株主企業またはそれらと同程度の影響を当社の意思決定に与える主要な取引先の出身者という関係になく、独立性が確保されていることから、社外監査役に選任しております。

鍋木慎治氏は、公認会計士としての実績及び税理士として専門的な見識を保有していること、ならびに、当社にとって、関係会社、大株主企業またはそれらと同程度の影響を当社の意思決定に与える主要な取引先の出身者という関係になく、独立性が確保されていることから、社外監査役に選任しております。

荒木俊馬氏は、弁護士としての専門的な見識、長年の経験及び経営に関する高い見識を保有していること、ならびに、当社にとって、関係会社、大株主企業又はそれらと同程度の影響を当社の意思決定に与える主要な取引先の出身者という関係になく、独立性が確保されていることから、社外監査役に選任しております。

なお、上記社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

また、各監査役は、定期的に会計監査人から会計監査に係る事項につき報告を受けるとともに、担当監査役は随時、会計監査の場に立会い、監査の状況を把握するよう連携に努めております。また、監査役と内部監査部との相互連携及び内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、当社は社外取締役を選任していません。

当社は、取締役の職務執行や意思決定における経営監視を監査役会にて行ない、監査役4名をすべて社外監査役とするとともに、外部の弁護士及び公認会計士を構成メンバーに含むガバナンス委員会を設置してガバナンス体制を整備・実行しております。さらに、業務執行の意思決定機関である経営会議においても、審議項目を管轄する執行役員に加え、必要に応じて社外の弁護士及び公認会計士が出席し、客観的・中立的な視点からの経営監視機能の強化を図っていることから、現状の体制としております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づいた会計監査を実施しております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者については、下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	石橋和男氏（継続監査年数4年） 服部一利氏（継続監査年数4年）
会計監査業務に係る補助者	公認会計士 4名 会計士補等 5名 その他 5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外役員を除く)	215	197	-	-	17	4
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15	14	-	-	1	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成6年5月30日開催の第22期定時株主総会において年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成6年5月30日開催の第22期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
3. 上記のほか、平成21年6月18日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
退任取締役 1名 0百万円
4. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

ロ．役員報酬等の決定方針

当社は、役員規程に基づき、業界水準および経営内容、従業員給与とのバランス、会社の業績などを考慮の上、株主総会で決議された総額限度の範囲において、取締役の報酬については取締役会の決議にて、監査役の報酬については、監査役の協議により定めております。

また、退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、当該役員の在任事業年度ごとの賞与を除いた固定報酬累計額に一定係数を乗じた額を基本額とし、功労等に応じた増減により定め、株主総会に付議しております。なお、上記の決定にあたっては、人事コンサルタント等の社外の有識者を加えた当社の評価委員会において、評価の透明性の確保、適正な報酬体系の構築に努めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 1億29百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	151,050	74	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,250	21	円滑な金融取引の維持
(株)りそなホールディングス	16,100	19	円滑な金融取引の維持

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策が遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、確実かつ機動的に配当を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議及び会社法その他の法令において同条の決議方法が準用される決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨、定款に定めております。

当社と社外役員との利害関係

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	3	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42	3	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。ただし、前連結会計年度以前の監査日数、工数等を勘案し、会計監査人と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、有限責任監査法人トーマツ等の研修に参加しておりません。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,537	21,442
受取手形及び売掛金	6,344	6,240
有価証券	1,500	-
商品及び製品	7,487	6,393
繰延税金資産	1,315	1,703
その他	2,817	1,187
貸倒引当金	4	0
流動資産合計	38,998	36,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,903	8,474
減価償却累計額	4,229	4,756
建物及び構築物(純額)	4,674	3,718
土地	347	341
建設仮勘定	18	20
その他	3,186	3,160
減価償却累計額	1,708	1,938
その他(純額)	1,478	1,221
有形固定資産合計	6,518	5,300
無形固定資産		
ソフトウェア	577	410
その他	91	87
無形固定資産合計	669	498
投資その他の資産		
投資有価証券	3,805	3,219
関係会社株式	12,394	13,441
敷金及び保証金	7,115	6,649
繰延税金資産	409	405
その他	3,225	5,238
貸倒引当金	56	4
投資その他の資産合計	26,893	28,949
固定資産合計	34,081	34,748
資産合計	73,079	71,715

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,053	3,885
短期借入金	2,245	1,410
未払法人税等	1,898	374
未払費用	4,392	3,726
賞与引当金	767	840
その他	1,477	1,183
流動負債合計	14,834	11,420
固定負債		
長期借入金	400	340
繰延税金負債	74	80
退職給付引当金	326	360
役員退職慰労引当金	1,130	1,074
その他	190	460
固定負債合計	2,121	2,316
負債合計	16,956	13,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,593	4,593
資本剰余金	5,752	5,752
利益剰余金	47,736	49,737
自己株式	2,140	2,366
株主資本合計	55,942	57,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	15
繰延ヘッジ損益	96	57
為替換算調整勘定	35	25
評価・換算差額等合計	116	67
少数株主持分	297	328
純資産合計	56,123	57,978
負債純資産合計	73,079	71,715

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	89,487	83,663
売上原価	1 30,703	1 29,163
売上総利益	58,784	54,500
営業収入	94	94
営業総利益	58,878	54,595
販売費及び一般管理費		
地代家賃	16,845	15,687
給料手当及び賞与	16,298	16,148
賞与引当金繰入額	767	840
退職給付費用	95	230
役員退職慰労引当金繰入額	60	63
減価償却費	1,572	1,555
その他	2 19,882	2 16,917
販売費及び一般管理費合計	55,522	51,442
営業利益	3,355	3,152
営業外収益		
受取利息	123	137
持分法による投資利益	1,116	1,173
その他	354	369
営業外収益合計	1,594	1,680
営業外費用		
支払利息	61	33
デリバティブ評価損	25	7
その他	69	41
営業外費用合計	155	81
経常利益	4,794	4,751
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	8
未払費用戻入額	-	142
商品処分益	-	92
その他	-	22
特別利益合計	-	265
特別損失		
固定資産除却損	3 980	3 406
減損損失	-	4 877
商品評価損	1 174	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	183	-
その他	46	90
特別損失合計	1,383	1,374
税金等調整前当期純利益	3,410	3,642
法人税、住民税及び事業税	2,383	1,379
法人税等調整額	848	375
法人税等合計	1,534	1,003
少数株主利益	34	31
当期純利益	1,840	2,607

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,593	4,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,593	4,593
資本剰余金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,752	5,752
利益剰余金		
前期末残高	46,407	47,736
当期変動額		
剰余金の配当	511	606
当期純利益	1,840	2,607
当期変動額合計	1,328	2,000
当期末残高	47,736	49,737
自己株式		
前期末残高	1,842	2,140
当期変動額		
自己株式の取得	298	226
当期変動額合計	298	226
当期末残高	2,140	2,366
株主資本合計		
前期末残高	54,912	55,942
当期変動額		
剰余金の配当	511	606
当期純利益	1,840	2,607
自己株式の取得	298	226
当期変動額合計	1,030	1,774
当期末残高	55,942	57,717

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	15	15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	202	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	39
当期変動額合計	106	39
当期末残高	96	57
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	10
当期変動額合計	35	10
当期末残高	35	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	49
当期変動額合計	20	49
当期末残高	116	67
少数株主持分		
前期末残高	262	297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	31
当期変動額合計	34	31
当期末残高	297	328
純資産合計		
前期末残高	55,037	56,123
当期変動額		
剰余金の配当	511	606
当期純利益	1,840	2,607
自己株式の取得	298	226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	81
当期変動額合計	1,085	1,855
当期末残高	56,123	57,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,410	3,642
減価償却費	1,572	1,555
持分法による投資損益（は益）	1,116	1,173
長期前払費用償却額	168	150
減損損失	-	877
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	56
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	41	55
賞与引当金の増減額（は減少）	334	72
固定資産除却損	980	406
受取利息及び受取配当金	126	140
支払利息	61	33
為替差損益（は益）	8	-
売上債権の増減額（は増加）	110	157
たな卸資産の増減額（は増加）	708	1,136
前払年金費用の増減額（は増加）	136	-
仕入債務の増減額（は減少）	952	167
預り金の増減額（は減少）	34	119
未払金の増減額（は減少）	46	-
未払費用の増減額（は減少）	146	360
未収消費税等の増減額（は増加）	674	675
未払消費税等の増減額（は減少）	521	477
その他	254	460
小計	5,436	5,729
利息及び配当金の受取額	300	298
利息の支払額	51	32
法人税等の還付額	-	957
法人税等の支払額	3,200	3,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,484	3,863

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	500	2,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	2,389	607
無形固定資産の取得による支出	170	130
長期貸付けによる支出	2	-
長期貸付金の回収による収入	22	-
長期前払費用の取得による支出	211	87
敷金及び保証金の差入による支出	616	233
敷金及び保証金の回収による収入	625	640
保険積立金の積立による支出	36	52
保険積立金の払戻による収入	301	180
関係会社株式の取得による支出	397	-
定期預金の増減額（ は増加）	100	5,700
長期預金の預入による支出	-	3,000
長期預金の払戻による収入	-	3,000
預り保証金の返還による支出	230	-
その他	61	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,443	3,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,440	700
長期借入金の返済による支出	327	195
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27	49
配当金の支払額	511	607
自己株式の取得による支出	298	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604	1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,561	1,794
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,737
現金及び現金同等物の期末残高	16,737	14,942

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社16社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 株式会社ファーイーストカンパニー 株式会社キハチアンドエス アンド エー株式会社 株式会社エストネーション 株式会社アリストフロー 株式会社ヴィアンドエス 株式会社トリプルアイ 株式会社アイシーエル 株式会社ビーエルティー 株式会社バゲージハンドラーズ 株式会社エーアンドエス 株式会社ピナ 株式会社アイエスエル アメリカンラグ シー ジャパン株式会社 株式会社タアコバ 株式会社3.1フィリップリム・ジャパン 上記のうち、(株)アイシーエル、(株)ビーエルティー、(株)バゲージハンドラーズ、(株)エーアンドエスの4社については、当連結会計年度に新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)バリバレジャポンについては、平成20年12月15日に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社16社はすべて連結しております。 連結子会社の名称 株式会社ファーイーストカンパニー アンド エー株式会社 株式会社エストネーション 株式会社アリストフロー 株式会社トリプルアイ 株式会社アイシーエル アイビー株式会社 株式会社バゲージハンドラーズ 株式会社エーアンドエス 株式会社ピナ 株式会社アイエスエル アメリカンラグ シー ジャパン株式会社 株式会社タアコバ 株式会社3.1フィリップリム・ジャパン 株式会社サザビーリーグ I S 株式会社サザビーリーグ H R 上記のうち、(株)サザビーリーグ I S 及び(株)サザビーリーグ H R の2社については、当連結会計年度に新設分割により設立したことに伴い、当連結会計年度より連結範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)キハチアンドエスは、当連結会計年度において、連結子会社である(株)ビーエルティーを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。なお、(株)ビーエルティーは、アイビー(株)に社名を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ヴィアンドエスは、平成22年2月3日付で特別清算手続の終結決定がなされたため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社3社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称 統一午茶風光股?有限公司 PCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社 なお、関連会社の統一午茶風光股?有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、関連会社のPCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED につきましては、当連結会計年度中の出資により関連会社となったことに伴い、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社3社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社の名称 統一午茶風光股?有限公司 PCSC AFTERNOON TEA CAYMAN LIMITED スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ファーマーイーストカンパニーほか12社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、㈱ファーマーイーストカンパニーほか9社の決算日は2月28日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 b デリバティブ 時価法 c たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 イ 商品及び製品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 主として総平均法による原価法 (ロ) 食品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6~10年 b 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 ロ その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左 ロ その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同 左 (ロ) 時価のないもの 同 左 b デリバティブ 同 左 c たな卸資産 同 左 イ 商品及び製品 (イ) バッグ、雑貨、家具他 同 左 (ロ) 食品 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 a 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 b 無形固定資産(リース資産を除く) イ 自社利用のソフトウェア 同 左 ロ その他の無形固定資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>d 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から処理しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において、年金資産が退職給付債務（未認識数理計算上の差異を除く。）を上回っているため、この差額を投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。</p>	<p>c リース資産 同 左</p> <p>d 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同 左</p> <p>b 賞与引当金 同 左</p> <p>c 退職給付引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、執行役員（従業員に限る。）についても、当連結会計年度末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>連結子会社（1社）については、平成21年5月開催の定時株主総会をもって退任することとなった同社の取締役に対して、在任中の功績に鑑み、平成20年9月17日開催の同社取締役会において株主総会での承認を条件として退職慰労金を贈呈することを決定いたしました。また、一部の連結子会社において、役員退職慰労金規定を制定いたしました。これに伴い、当該子会社は当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度発生額37百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額183百万円を特別損失に計上し、営業利益及び経常利益は、それぞれ37百万円減少し、税金等調整前当期純利益は220百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的で、取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、双方の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>d 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、執行役員（従業員に限る。）についても、当連結会計年度末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>c ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分) を 適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に 関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17 日 (企業会計審議会第一部会) 、平成19年3月30日改 正)) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日 (日本 公認会計士協会 会計制度委員会) 、平成19年3月30日改 正)) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してあり ます。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一 部改正 (その3) 」(企業会計基準第19号 平成20年7月 31日) を適用しております。 なお、割引率に重要な変更が生じなかったため、従来と同 一の割引率を使用しており、この適用による損益への影響 はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び流動資産「その他」(貯蔵品)に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」には商品及び製品6,804百万円及び貯蔵品135百万円が含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期預金」(当連結会計年度末残高1,000百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました以下の科目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売物流費</td><td style="text-align: right;">2,011百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">包装費</td><td style="text-align: right;">725百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払ロイヤリティー</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,769百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通勤費</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,109百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました以下の科目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務受託手数料</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商標権使用料</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">匿名組合投資利益</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「業務委託手数料」(当連結会計年度7百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用「その他」に含めて表示することとしました。</p>	販売物流費	2,011百万円	包装費	725百万円	支払ロイヤリティー	298百万円	広告宣伝費	1,769百万円	役員報酬	619百万円	法定福利及び厚生費	2,203百万円	通勤費	881百万円	水道光熱費	1,109百万円	保険料	118百万円	受取配当金	3百万円	業務受託手数料	25百万円	商標権使用料	35百万円	匿名組合投資利益	44百万円	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました以下の項目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">為替差損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">前払年金費用の増減額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金の増減額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました以下の項目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期貸付金の回収による収入</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table>	為替差損益	0百万円	前払年金費用の増減額	11百万円	未払金の増減額	0百万円	長期貸付金の回収による収入	20百万円
販売物流費	2,011百万円																																		
包装費	725百万円																																		
支払ロイヤリティー	298百万円																																		
広告宣伝費	1,769百万円																																		
役員報酬	619百万円																																		
法定福利及び厚生費	2,203百万円																																		
通勤費	881百万円																																		
水道光熱費	1,109百万円																																		
保険料	118百万円																																		
受取配当金	3百万円																																		
業務受託手数料	25百万円																																		
商標権使用料	35百万円																																		
匿名組合投資利益	44百万円																																		
為替差損益	0百万円																																		
前払年金費用の増減額	11百万円																																		
未払金の増減額	0百万円																																		
長期貸付金の回収による収入	20百万円																																		

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン (株) 332百万円</p>	<p>1. 債務保証</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。</p> <p>スターバックス コーヒー ジャパン (株) 212百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																					
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価及び商品評価損(特別損失)に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">335百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	売上原価	645百万円	商品評価損(特別損失)	174百万円	計	819百万円	建物及び構築物	812百万円	その他(什器備品)	84百万円	ソフトウェア	17百万円	その他(長期前払費用)	63百万円	その他(リース資産)	2百万円	計	980百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">261百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(什器備品)</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="3">東京都他 5店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>栃木県</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてブランドまたは店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるブランド、店舗については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額870百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.30%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産のうち時価が著しく下落した土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定基準に準ずる方法により算定しております。</p>	売上原価	23百万円	建物及び構築物	293百万円	その他(什器備品)	70百万円	ソフトウェア	25百万円	その他(長期前払費用)	17百万円	計	406百万円	用途	場所	種類	金額	店舗	東京都他 5店舗	建物及び構築物	298百万円	リース資産	530百万円	その他	42百万円	小計		870百万円	遊休資産	栃木県	土地	6百万円	合計			877百万円
売上原価	645百万円																																																					
商品評価損(特別損失)	174百万円																																																					
計	819百万円																																																					
建物及び構築物	812百万円																																																					
その他(什器備品)	84百万円																																																					
ソフトウェア	17百万円																																																					
その他(長期前払費用)	63百万円																																																					
その他(リース資産)	2百万円																																																					
計	980百万円																																																					
売上原価	23百万円																																																					
建物及び構築物	293百万円																																																					
その他(什器備品)	70百万円																																																					
ソフトウェア	25百万円																																																					
その他(長期前払費用)	17百万円																																																					
計	406百万円																																																					
用途	場所	種類	金額																																																			
店舗	東京都他 5店舗	建物及び構築物	298百万円																																																			
		リース資産	530百万円																																																			
		その他	42百万円																																																			
	小計		870百万円																																																			
遊休資産	栃木県	土地	6百万円																																																			
合計			877百万円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,939,200	-	-	20,939,200
合計	20,939,200	-	-	20,939,200
自己株式				
普通株式(注)	460,701	250,140	-	710,841
合計	460,701	250,140	-	710,841

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	511	普通配当 20 特別配当 5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	606	利益剰余金	普通配当 30	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,939,200	-	-	20,939,200
合計	20,939,200	-	-	20,939,200
自己株式				
普通株式（注）	710,841	168,140	-	878,981
合計	710,841	168,140	-	878,981

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加168,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加168,100株及び単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	606	普通配当 30.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	601	利益剰余金	普通配当30.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金 19,537百万円	現金及び預金 21,442百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 2,800百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 6,500百万円
現金及び現金同等物 16,737百万円	現金及び現金同等物 14,942百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として賃借店舗、店舗に係る什器、備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p>				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	4,265	2,809	1,456	建物及び構築物	4,265	3,275	519	470
その他	819	512	306	その他	536	397	-	139
合計	5,085	3,321	1,763	合計	4,802	3,672	519	610
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 693百万円 1年超 1,323百万円 合計 2,017百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 605百万円 1年超 698百万円 合計 1,303百万円 リース資産減損勘定の残高 519百万円</p>				
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 741百万円 減価償却費相当額 650百万円 支払利息相当額 74百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 686百万円 減価償却費相当額 596百万円 支払利息相当額 53百万円 減損損失 519百万円</p>				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>				
<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 341百万円 1年超 687百万円 合計 1,029百万円</p>				<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 250百万円 1年超 415百万円 合計 665百万円</p>				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については主として安全性の高い金融資産によっており、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクならびに借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先金融機関の株式であります。これらは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。また、債券の購入にあたっては、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

関係会社株式は、当社の関連会社(持分法適用会社)の株式であります。これらは、投資リスク及び一部は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、ほとんどが店舗営業にあたり差し入れているものであり、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社の与信管理規程に従い、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに未払費用は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(最終返済期限は3年1ヵ月後)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及びオプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務、借入金及び未払法人税等は、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されていますが、当社及び連結子会社では、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注）2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	21,442	21,442	-
(2)受取手形及び売掛金	6,240	6,240	-
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,899	2,937	38
その他有価証券	114	114	-
(4)関係会社株式	13,204	23,370	10,165
(5)敷金及び保証金	6,649	5,840	809
(6)支払手形及び買掛金	(3,885)	(3,885)	-
(7)短期借入金	(1,410)	(1,410)	-
(8)未払法人税等	(374)	(374)	-
(9)未払費用	(3,726)	(3,726)	-
(10)長期借入金	(340)	(336)	3
(11)デリバティブ取引	(20)	(20)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券、ならびに(4)関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(5)敷金及び保証金

これらの時価について、返還により発生する将来キャッシュ・フローを返還までの期間に対応する無リスクの利率で割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

(6)支払手形及び買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等ならびに(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と思われる金融商品

(3)投資有価証券

匿名組合への出資（連結貸借対照表計上額190百万円）及び非上場株式（同14百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(4)関係会社株式

非上場株式（連結貸借対照表計上額237百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,442	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,240	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	399	500	-
(2) その他	-	2,000	-	-
合計	27,682	2,399	500	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	898	888	10
	(3) その他	4,000	3,940	59
	小計	4,898	4,828	70
合計		4,898	4,828	70

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	88	114	26
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	88	114	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		88	114	26

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	14
匿名組合出資金	277

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	398	500	-
(3) その他	1,500	2,500	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,500	2,898	500	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	899	922	23
	(3) その他	1,000	1,015	15
	小計	1,899	1,937	38
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,000	1,000	-
	小計	1,000	1,000	-
合計		2,899	2,837	38

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114	88	26
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114	88	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		114	88	26

(注) 匿名組合への出資(連結貸借対照表計上額190百万円)及び非上場株式(同14百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価されていないため、上記には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル オプション取引	75	-	83	7
	売建プット 米ドル	219	144	20	6
	ユーロ	330	259	37	14
	買建コール 米ドル	115	66	8	1
	ユーロ	153	120	27	5
	合計	894	591	61	9

(注) 1. 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	オプション取引 売建プット				
	米ドル	144	96	20	10
	ユーロ	259	188	19	1
	買建コール 米ドル	66	44	3	3
	ユーロ	120	87	16	0
合計		591	417	20	12

（注）期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社(株)サザビーリーグについては、平成16年4月に適格退職年金制度を廃止し、新確定給付企業年金制度へ移行致しました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については15社が有しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	2,065	2,198
(2) 年金資産（百万円）	2,541	2,675
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1) + (2)	476	477
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	216	192
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3) + (4) + (5)	692	670
(7) 前払年金費用（百万円）	1,019	1,030
(8) 退職給付引当金（百万円）(6) - (7)	326	360

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	95	230
(1) 勤務費用(百万円)	237	258
(2) 利息費用(百万円)	35	29
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	26	25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	87	32
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	63	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として 1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5 (その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の 年数(5年)により、按分した額 を処理しております。)	5 同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5 (各連結会計年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から処理し ております。)	5 同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	執行役員(オフィサー)7名、管理職99名、一般職担当リーダー17名
ストック・オプション数	普通株式 187,600株
付与日	平成14年7月29日
権利確定条件	権利者が当社に在任・在籍していることを要します。ただし、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	自平成15年10月1日至平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	116,300
権利確定	-
権利行使	-
失効	116,300
未行使残	-

単価情報

	平成14年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,369
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,801</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,693</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,651</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">13.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	3,864	固定資産	697	役員退職慰労引当金	462	商品及び製品	343	賞与引当金	330	未払事業税	165	資産調整勘定	170	退職給付引当金	132	その他	634	繰延税金資産小計	6,801	評価性引当額	4,693	繰延税金資産合計	2,107	繰延税金負債		前払年金費用	423	未収事業税	21	その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	456	繰延税金資産の純額	1,651	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	13.3%	住民税均等割	2.4%	交際費等永久差異	1.5%	持分法による投資利益	13.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,054</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>リース減損勘定</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,775</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,027</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久差異</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	繰越欠損金	4,054	固定資産	903	役員退職慰労引当金	439	賞与引当金	343	商品及び製品	257	リース減損勘定	203	退職給付引当金	147	資産調整勘定	127	その他	298	繰延税金資産小計	6,775	評価性引当額	4,294	繰延税金資産合計	2,480	繰延税金負債		前払年金費用	428	未収事業税	10	その他有価証券評価差額金	10	その他	3	繰延税金負債合計	453	繰延税金資産の純額	2,027	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資利益	13.1%	評価性引当額の増減	2.1%	交際費等永久差異	0.5%	住民税均等割	2.2%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																														
繰越欠損金	3,864																																																																																																														
固定資産	697																																																																																																														
役員退職慰労引当金	462																																																																																																														
商品及び製品	343																																																																																																														
賞与引当金	330																																																																																																														
未払事業税	165																																																																																																														
資産調整勘定	170																																																																																																														
退職給付引当金	132																																																																																																														
その他	634																																																																																																														
繰延税金資産小計	6,801																																																																																																														
評価性引当額	4,693																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,107																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
前払年金費用	423																																																																																																														
未収事業税	21																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																														
繰延税金負債合計	456																																																																																																														
繰延税金資産の純額	1,651																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
評価性引当額の増加	13.3%																																																																																																														
住民税均等割	2.4%																																																																																																														
交際費等永久差異	1.5%																																																																																																														
持分法による投資利益	13.3%																																																																																																														
その他	0.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																														
繰越欠損金	4,054																																																																																																														
固定資産	903																																																																																																														
役員退職慰労引当金	439																																																																																																														
賞与引当金	343																																																																																																														
商品及び製品	257																																																																																																														
リース減損勘定	203																																																																																																														
退職給付引当金	147																																																																																																														
資産調整勘定	127																																																																																																														
その他	298																																																																																																														
繰延税金資産小計	6,775																																																																																																														
評価性引当額	4,294																																																																																																														
繰延税金資産合計	2,480																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
前払年金費用	428																																																																																																														
未収事業税	10																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	10																																																																																																														
その他	3																																																																																																														
繰延税金負債合計	453																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,027																																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
持分法による投資利益	13.1%																																																																																																														
評価性引当額の増減	2.1%																																																																																																														
交際費等永久差異	0.5%																																																																																																														
住民税均等割	2.2%																																																																																																														
その他	0.6%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	Living Style Value Creation (百万円)	Brand Incubation (百万円)	Global Brand Alliance (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高・営業収入及び営業利益						
売上高・営業収入						
(1) 外部顧客に対する売上高・営業収入	31,032	39,968	18,580	89,581	-	89,581
(2) セグメント間の内部売上高・営業収入	6	0	87	94	94	-
計	31,038	39,969	18,667	89,676	94	89,581
営業費用	28,042	37,548	19,218	84,809	1,416	86,225
営業利益又は営業損失()	2,996	2,420	550	4,866	1,511	3,355
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	9,649	17,145	7,661	34,456	38,622	73,079
減価償却費	481	693	288	1,462	277	1,740
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	658	1,331	527	2,516	248	2,764

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) Living Style Value Creation

オリジナルブランドによる、雑貨、家具事業及び飲食事業

生活雑貨事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING) / Cocoonist

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEAROOM) / rejiig / miso bank /

手前みそ / Villa Oriental / DESSERTCIRKUS

(2) Brand Incubation

オリジナルブランドによる、アパレル事業、バッグ事業及びアクセサリ事業等

アパレル関連事業：Coin Coin / ANAYI / MANOUQUA / allureville / LoulouWilloughby /

And A / ESTNATION

卸売事業：ROZALIA SCARTISSUE / Endlich / SABATIONO

バッグ事業：SAZABY / VIASAZABY

アクセサリ事業：agete / NOJESS / Ripeurb / SALVIATI / BELLESTORA

(3) Global Brand Alliance

ブランドコラボレーションによる、飲食事業、アパレル関連事業、ファッション関連事業、ビューティーサロン・ネイルサロン事業及び生花販売関連事業等

飲食事業：KIHACHI

アパレル関連事業：AMERICAN RAG CIE / navasana / Zadig & Voltaire / 3.1 phillip lim

ファッション関連事業：CAMPER / Valextra

ビューティサロン・ネイルサロン関連事業：TAACOBA

生花販売関連事業：JANE PACKER

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,833百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の経営企画部門、システム管理部門、総務部門及び経理部門等、持株会社としての管理に係る費用であります。
4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,556百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関連会社株式）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	Living Style Value Creation (百万円)	Brand Incubation (百万円)	Global Brand Alliance (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高・営業収入 及び営業利益						
売上高・営業収入 (1) 外部顧客に対する 売上高・営業収入	36,135	36,306	11,316	83,758	-	83,758
(2) セグメント間の 内部売上高・営業収入	19	5	93	118	118	-
計	36,155	36,311	11,410	83,876	118	83,758
営業費用	33,130	34,639	11,649	79,418	1,186	80,605
営業利益又は営業損失()	3,024	1,671	238	4,458	1,305	3,152
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,012	14,903	6,783	32,698	39,017	71,715
減価償却費	535	710	187	1,433	272	1,706
減損損失	57	812	-	870	6	877
資本的支出	447	235	169	852	96	948

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品の名称等

(1) Living Style Value Creation

ひとつ先のリビングスタイルの創造

生活雑貨事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea LIVING)

飲食事業：Afternoon Tea (Afternoon Tea TEAROOM)

(2) Brand Incubation

様々なブランドの創造と育成

衣料事業：ANAYI / And A / ESTNATION

服飾雑貨事業：SAZABY /agete

(3) Global Brand Alliance

グローバルな視点でのブランド・コラボレーション

衣料事業：RonHerman / AMERICAN RAG CIE / 3.1 phillip lim

服飾雑貨事業：CAMPER

生活雑貨事業：JANE PACKER

サービス事業：TAACOBA

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,638百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の経営企画部門、システム管理部門、総務部門及び経理部門等、持株会社としての管理に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は42,370百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、関連会社株式）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はスターバックス コーヒー ジャパン(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	12,193百万円
固定資産合計	31,590百万円
流動負債合計	13,144百万円
固定負債合計	619百万円
純資産合計	30,020百万円
売上高	96,592百万円
税引前当期純利益金額	5,554百万円
当期純利益金額	2,985百万円

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はスターバックス コーヒー ジャパン(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	18,591百万円
固定資産合計	29,744百万円
流動負債合計	14,938百万円
固定負債合計	336百万円
純資産合計	33,061百万円
売上高	97,078百万円
税引前当期純利益金額	6,172百万円
当期純利益金額	3,347百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,759円79銭	1株当たり純資産額 2,873円85銭
1株当たり当期純利益 90円18銭	1株当たり当期純利益 129円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	56,123	57,978
純資産の部から控除する金額(百万円)	297	328
(うち少数株主持分)	(297)	(328)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,826	57,649
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,228,359	20,060,219
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,840	2,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,840	2,607
期中平均株式数(株)	20,413,510	20,102,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050	1,350	0.76	-
1年以内に返済予定の長期借入金	195	60	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	42	51	2.44	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	400	340	1.89	平成23年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	119	96	2.55	平成23年～平成26年
合計	2,807	1,897	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金及びリース債務に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	60	60	220	-	-
リース債務	52	29	11	1	-
合計	112	89	231	1	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	20,047	20,432	21,879	21,303
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (百万円)	983	520	2,162	23
四半期純利益金額 (百万円)	433	119	1,199	855
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.43	5.97	59.77	42.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,937	17,273
売掛金	4	78
営業未収入金	434	304
有価証券	1,500	-
商品及び製品	9	174
原材料及び貯蔵品	1	2
前払費用	215	194
繰延税金資産	24	26
短期貸付金	435	215
未収還付法人税等	835	-
未収消費税等	603	-
その他	273	89
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	19,274	18,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,108	1,107
減価償却累計額	924	871
建物(純額)	184	235
構築物	19	19
減価償却累計額	12	13
構築物(純額)	6	6
工具、器具及び備品	112	119
減価償却累計額	108	104
工具、器具及び備品(純額)	4	15
土地	347	341
リース資産	114	-
減価償却累計額	19	-
リース資産(純額)	94	-
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	638	598
無形固定資産		
商標権	2	2
ソフトウェア	458	-
電話加入権	62	62
無形固定資産合計	523	64

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,805	3,219
関係会社株式	5,337	5,299
関係会社社債	3,600	3,600
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	11,986	13,236
破産更生債権等	¹ 5,250	¹ 2,850
長期前払費用	64	0
繰延税金資産	893	1,210
敷金及び保証金	3,472	3,145
保険積立金	542	539
長期預金	1,000	3,000
その他	243	414
投資損失引当金	120	10
貸倒引当金	5,990	4,820
投資その他の資産合計	30,087	31,686
固定資産合計	31,249	32,349
資産合計	50,524	50,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	2	177
短期借入金	640	-
リース債務	29	-
未払金	39	16
未払費用	209	152
未払法人税等	-	31
前受金	140	119
預り金	¹ 277	205
賞与引当金	42	24
前受収益	17	7
流動負債合計	1,399	734
固定負債		
役員退職慰労引当金	905	929
長期預り敷金保証金	¹ 2,921	¹ 2,664
リース債務	70	-
固定負債合計	3,898	3,593
負債合計	5,297	4,328

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,593	4,593
資本剰余金		
資本準備金	5,752	5,752
資本剰余金合計	5,752	5,752
利益剰余金		
利益準備金	222	222
その他利益剰余金		
別途積立金	39,250	36,150
繰越利益剰余金	2,466	2,013
利益剰余金合計	37,005	38,385
自己株式	2,140	2,366
株主資本合計	45,210	46,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	15
評価・換算差額等合計	15	15
純資産合計	45,226	46,380
負債純資産合計	50,524	50,708

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	310	566
売上原価		
商品期首たな卸高	2,373	9
当期商品仕入高	97	479
合計	2,470	489
他勘定振替高	4 16	4 6
会社分割による商品減少高	2,377	7
商品期末たな卸高	9	174
商品売上原価	1 100	1 301
売上総利益	209	265
営業収入		
ロイヤリティー収入	3 3,528	3 3,332
業務受託報酬	3 1,362	3 114
関係会社受取配当金	171	171
営業総利益	5,272	3,883
販売費及び一般管理費		
地代家賃	265	209
役員報酬	262	211
給料手当及び賞与	806	618
賞与引当金繰入額	46	25
退職給付費用	2	16
役員退職慰労引当金繰入額	23	27
法定福利費	103	76
支払手数料	223	203
業務委託費	376	148
システム関連費	343	91
減価償却費	280	15
その他	2 633	2 439
販売費及び一般管理費合計	3,367	2,086
営業利益	1,904	1,796
営業外収益		
受取利息	3 285	3 286
有価証券利息	84	97
匿名組合投資利益	44	44
保険返戻金	61	42
その他	88	100
営業外収益合計	564	572
営業外費用		
支払利息	1	-
業務委託手数料	7	2
その他	5	2
営業外費用合計	15	5
経常利益	2,454	2,363

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	68	818
前期損益修正益	8	-
その他	-	0
特別利益合計	76	818
特別損失		
固定資産除却損	5 29	5 0
関係会社株式評価損	82	-
投資損失引当金繰入額	19	-
貸倒引当金繰入額	4,380	1,300
減損損失	-	6 6
その他	7	-
特別損失合計	4,520	1,306
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,989	1,875
法人税、住民税及び事業税	337	159
法人税等調整額	47	318
法人税等合計	384	158
当期純利益又は当期純損失 ()	2,374	2,034

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,593	4,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,593	4,593
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,752	5,752
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	222	222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222	222
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	38,250	39,250
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	3,100
当期変動額合計	1,000	3,100
当期末残高	39,250	36,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,594	2,466
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	3,100
剰余金の配当	511	606
分割型の会社分割による減少	175	47
当期純利益又は当期純損失()	2,374	2,034
当期変動額合計	4,061	4,480
当期末残高	2,466	2,013
利益剰余金合計		
前期末残高	40,066	37,005
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	511	606
分割型の会社分割による減少	175	47
当期純利益又は当期純損失()	2,374	2,034
当期変動額合計	3,061	1,380
当期末残高	37,005	38,385

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,842	2,140
当期変動額		
自己株式の取得	298	226
当期変動額合計	298	226
当期末残高	2,140	2,366
株主資本合計		
前期末残高	48,570	45,210
当期変動額		
剰余金の配当	511	606
分割型の会社分割による減少	175	47
当期純利益又は当期純損失 ()	2,374	2,034
自己株式の取得	298	226
当期変動額合計	3,359	1,154
当期末残高	45,210	46,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	0
当期変動額合計	49	0
当期末残高	15	15
純資産合計		
前期末残高	48,636	45,226
当期変動額		
剰余金の配当	511	606
分割型の会社分割による減少	175	47
当期純利益又は当期純損失 ()	2,374	2,034
自己株式の取得	298	226
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	49	0
当期変動額合計	3,409	1,153
当期末残高	45,226	46,380

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 a. 雑貨他 総平均法による原価法 b. 食品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) a. 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 b. その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8~10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資に伴う損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法より按分した額を処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から処理しております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回っているため、この差額を投資その他の資産「その他」に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 また、執行役員(従業員に限る。)についても、当事業年度末要支給額を計上しており、役員退職慰労引当金に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、この適用による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。同様に、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」は9百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「貯蔵品」は1百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高240百万円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前払年金費用」(当事業年度末残高162百万円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました以下の科目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table data-bbox="199 1115 726 1288"> <tr> <td>販売物流費</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>包装費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>通勤費</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」、「業務委託費」及び「システム関連費」(前事業年度の金額は、それぞれ293百万円、386百万円及び250百万円)は、それぞれ販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>3. 前事業年度まで販売費及び一般管理費「法定福利厚生費」として掲記しておりました費用は、法定福利費の割合が大きくなったため、「法定福利費」として区分掲記しました。なお、当事業年度の「法定福利厚生費」は109百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました以下の科目について、それぞれ金額的重要性が乏しいため、営業外収益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <table data-bbox="199 1832 726 1937"> <tr> <td>受取配当金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>業務受託手数料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>商標権使用料</td> <td>35百万円</td> </tr> </table>	販売物流費	5百万円	包装費	0百万円	広告宣伝費	48百万円	通勤費	21百万円	水道光熱費	39百万円	受取配当金	3百万円	業務受託手数料	25百万円	商標権使用料	35百万円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収消費税等」(当事業年度末残高2百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産「その他」に含めて表示することとしました。</p>
販売物流費	5百万円																
包装費	0百万円																
広告宣伝費	48百万円																
通勤費	21百万円																
水道光熱費	39百万円																
受取配当金	3百万円																
業務受託手数料	25百万円																
商標権使用料	35百万円																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度0百万円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(持株会社体制への移行) 当社は、平成20年4月1日付をもって、新設分割の方法により持株会社体制に移行したため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。 持株会社としての当社の主な収入は、関係会社からのロイヤリティー収入、業務受託報酬及び配当金となっております。これに伴い、営業収入には、従来からのロイヤリティー収入の他、業務受託報酬及び関係会社受取配当金を含めて表示しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 営業未収入金 434百万円 短期貸付金 435百万円 破産更生債権等 5,250百万円 預り金 259百万円 長期預り敷金保証金 2,921百万円	1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 営業未収入金 304百万円 短期貸付金 175百万円 破産更生債権等 2,850百万円 長期預り敷金保証金 2,661百万円
2. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり、債務保証を行っております。 (株)エストネーション 680百万円 スターバックス コーヒー ジャパン (株) 332百万円 (株)キハチアンドエス 98百万円 (株)アリストフロー 50百万円	2. 債務保証 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり、債務保証を行っております。 (株)エストネーション 587百万円 (株)サザビーリーグ I S 400百万円 スターバックス コーヒー ジャパン (株) 212百万円 (株)アリストフロー 100百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 2百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 5百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">ロイヤリティー収入 3,528百万円</p> <p style="text-align: right;">業務受託報酬 1,362百万円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 203百万円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貯蔵品からの振替 17百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 16百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 29百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 29百万円</p> <p>6.</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">売上原価 0百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 29百万円</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">ロイヤリティー収入 3,332百万円</p> <p style="text-align: right;">業務受託報酬 114百万円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 200百万円</p> <p>4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費への振替（広告宣伝費他） 7百万円</p> <p style="text-align: right;">その他 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 6百万円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物 0百万円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 0百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">栃木県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位としてブランドを基本単位としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産のうち時価が著しく下落した土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定基準に準ずる方法により算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	栃木県	土地	6百万円
用途	場所	種類	金額						
遊休資産	栃木県	土地	6百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	460,701	250,140	-	710,841
合計	460,701	250,140	-	710,841

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取りによる増加140株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	710,841	168,140	-	878,981
合計	710,841	168,140	-	878,981

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加168,140株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加168,100株及び単元未満株式の買取りによる増加40株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として情報機器及びソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	230	154	76	工具、器具及び備品	3	2	1
その他	24	20	4				
合計	255	174	80				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 43百万円 1年超 37百万円 合計 80百万円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 0百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 67百万円 減価償却費相当額 63百万円 支払利息相当額 2百万円</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 4百万円 支払利息相当額 0百万円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 114百万円 1年超 242百万円 合計 356百万円</p>				<p>2. オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <p>1年内 61百万円 1年超 158百万円 合計 219百万円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,850	21,688	18,837
計	2,850	21,688	18,837

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	-	-	-
(2) 関連会社株式	2,850	23,370	20,519
計	2,850	23,370	20,519

(注) 時価を把握することが極めて困難と思われる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,945
関連会社株式	503

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,437</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">918</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">61.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.3%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金	2,437	関係会社株式	1,041	役員退職慰労引当金	368	減価償却費	107	投資損失引当金	49	その他	142	繰延税金資産小計	4,146	評価性引当額	3,137	繰延税金資産合計	1,009	繰延税金負債		前払年金費用	66	未収事業税	13	その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	90	繰延税金資産の純額	918	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金	2.4%	評価性引当額の増減	61.8%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">44.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金	1,961	関係会社株式	1,112	役員退職慰労引当金	378	減価償却費	59	その他	84	繰延税金資産小計	3,595	評価性引当額	2,299	繰延税金資産合計	1,295	繰延税金負債		前払年金費用	48	その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債合計	58	繰延税金資産の純額	1,237	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増減	44.7%	受取配当金	3.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
貸倒引当金	2,437																																																																																				
関係会社株式	1,041																																																																																				
役員退職慰労引当金	368																																																																																				
減価償却費	107																																																																																				
投資損失引当金	49																																																																																				
その他	142																																																																																				
繰延税金資産小計	4,146																																																																																				
評価性引当額	3,137																																																																																				
繰延税金資産合計	1,009																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	66																																																																																				
未収事業税	13																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10																																																																																				
繰延税金負債合計	90																																																																																				
繰延税金資産の純額	918																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
受取配当金	2.4%																																																																																				
評価性引当額の増減	61.8%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.3%																																																																																				
繰延税金資産	(百万円)																																																																																				
貸倒引当金	1,961																																																																																				
関係会社株式	1,112																																																																																				
役員退職慰労引当金	378																																																																																				
減価償却費	59																																																																																				
その他	84																																																																																				
繰延税金資産小計	3,595																																																																																				
評価性引当額	2,299																																																																																				
繰延税金資産合計	1,295																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
前払年金費用	48																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10																																																																																				
繰延税金負債合計	58																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,237																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
評価性引当額の増減	44.7%																																																																																				
受取配当金	3.7%																																																																																				
その他	0.9%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.5%																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

(新設分割による持株会社体制への移行)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容並びに結合後企業の名称

対象となった事業の名称	当社が営んでいたアフタヌーンティー リビング事業部	当社が営んでいたアフタヌーンティー フード事業部	当社が営んでいたサザビー事業部	当社が営んでいたアガット事業部
対象となった事業の内容	生活雑貨等の販売	飲食店(ティールーム)の運営等	バッグ・革小物等の販売	アクセサリ・服飾雑貨等の販売
結合後企業の名称	株式会社アイシーエル	株式会社ビーエルティー	株式会社バゲージハンドラズ	株式会社エーアンドエス

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社アイシーエル、株式会社ビーエルティー、株式会社バゲージハンドラズ及び株式会社エーアンドエス(いずれも当社の連結子会社)を承継会社とする分社型新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、独自性の高い3つの事業戦略(「ひとつ先のライフスタイルの創造」「さまざまなブランドの創造と育成」「グローバルな視点でのブランドコラボレーション」)を推進し、事業領域を拡大してまいりました。また、異業種(衣食住)の複合により、The SAZABY LEAGUEのライフスタイル ブランドポートフォリオ経営を推進しております。
ライフスタイル ブランドポートフォリオ経営の一層の進化を通じた今後のThe SAZABY LEAGUEの長期的な発展と全体価値の向上を実現すべく、平成20年4月1日に会社分割を行い、持株会社体制へ移行しました。
この会社分割により当社が分割前に営んでいた事業の大部分を新設会社4社に承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(飲食系事業の連結子会社への吸収分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社が営んでいた飲食系事業部門(miso bank、手前みそ等)

事業の内容 居酒屋、レストランの運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社ビーエルティー(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビーエルティー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年4月1日より持株会社体制に移行し、The SAZABY LEAGUEのライフスタイルブランドポートフォリオ経営を推進しております。持株会社は基本的に直接事業運営を行わない方針であります。プロジェクトとして立ち上げる新規事業は一定期間、持株会社内で事業化の方向性を検証する場合があります。飲食系の新規事業は検証の結果、複数出店(分割時5店舗を展開)の目処がつかってまいりましたので、事業部門として自立させる方向性を決定し、グループ内の事業運営の効率性の観点等から、平成20年10月1日に株式会社ビーエルティーに承継いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業会計結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

共通支配下の取引等（会社分割）

（新設分割による業務支援会社の設立）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容並びに結合後企業の名称

対象となった事業の名称	対象となった事業の内容	結合後企業の名称
当社が営んでいた、リーグ内のシステム管理及びコンサルティング等の請負に係る事業	情報システムの企画・設計・開発・運用保守の請負業務及び情報機器の販売・レンタル業務	株式会社サザビーリーグ I S
当社が営んでいた、リーグ内の労務管理及び人材サービス等の請負に係る事業	給与・勤怠に係る請負業務及び人材紹介・教育関連業務	株式会社サザビーリーグ H R

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社サザビーリーグ I S 及び株式会社サザビーリーグ H R（いずれも当社の連結子会社）を承継会社とする分社型新設分割

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年4月1日より持株会社体制に移行いたしました。The SAZABY LEAGUE の今後のブランドポートフォリオ戦略構築のための一層の取組みを強化するため、持株会社としての機能の明確化をすすめております。一方で、リーグ内の子会社の業務支援における効率化を目指し、特に専門的な事業であるシステム管理及びコンサルティング等の請負に係る事業ならびに労務管理及び人材サービス等の請負に係る事業を分社化することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業会計結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（アパレル系事業の連結子会社への吸収分割）

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社が営んでいたアパレル系事業部門（Coin Coin 事業）

事業の内容 衣料品、服飾雑貨等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、YUGO株式会社（当社の連結子会社、平成22年3月1日にアンドエー株式会社より商号変更。）を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

YUGO株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成20年4月1日より持株会社体制に移行し、ライフスタイル ブランドポートフォリオ経営を推進しております。持株会社は基本的に直接事業運営を行わない方針であります。プロジェクトとして立ち上げる新規事業等は一定期間、持株会社内で事業化の方向性を検証する場合があります。当社のアパレル事業（Coin Coin 事業）については、この方針に基づき持株会社にて事業運営を行ってまいりましたが、LEAGUE 内の事業運営の効率性の観点等から、YUGO株式会社に承継させることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業会計結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,235円80銭	1株当たり純資産額 2,312円6銭
1株当たり当期純損失 116円31銭	1株当たり当期純利益 101円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	45,226	46,380
純資産の部から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,226	46,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,228,359	20,060,219
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,374	2,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,374	2,034
期中平均株式数(株)	20,413,510	20,102,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	151,050	74
		(株)みずほフィナンシャルグループ	115,250	21
		(株)りそなホールディングス	16,100	19
		(株)箱根カントリー倶楽部	1	8
		(株)千葉カントリー倶楽部	2	6
		(株)レイズ	200	0
計			282,603	129

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第3回2号無担保社債	400	399
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	500	500
		NEON CAPITAL LTD#283 ユーロ円建てリパッケージ債	1,000	1,000
		NEON CAPITAL LTD#293 ユーロ円建てリパッケージ債	1,000	1,000
		小計	2,900	2,899
関係会社社債	満期保有目的の 債券	(株)アイシーエル 無担保社債	1,850	1,850
		アイビー(株) 無担保社債	750	750
		(株)バゲージハンドラズ 無担保社債	300	300
		(株)エーアンドエス 無担保社債	700	700
		小計	3,600	3,600
計			6,500	6,499

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	匿名組合出資金(1銘柄)	254,881	190
計			254,881	190

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,108	76	77	1,107	871	13	235
構築物	19	-	-	19	13	0	6
工具、器具及び備品	112	13	6	119	104	1	15
土地	347	-	6 (6)	341	-	-	341
リース資産	114	-	114	-	-	-	-
建設仮勘定	1	-	1	-	-	-	-
有形固定資産計	1,703	90	206 (6)		989	15	598
無形固定資産							
商標権	27	1	7	21	18	0	2
ソフトウェア	1,199	-	1,199	-	-	-	-
電話加入権	62	-	-	62	-	-	62
無形固定資産計	1,289	1	1,206	83	18	0	64
長期前払費用	97	6	97	6	5	5	0

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ロンハーマン2店舗オープン	71百万円
工具、器具及び備品	ロンハーマン2店舗オープン	13百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新光第一ビル店舗部分改装	60百万円
建物	会社分割による子会社への承継	14百万円
リース資産	会社分割による子会社への承継	114百万円
ソフトウェア	会社分割による子会社への承継	1,199百万円
長期前払費用	会社分割による子会社への承継	97百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	0	-	-	0	-
貸倒引当金(固定)	5,990	1,300	1,651	818	4,820
投資損失引当金	120	-	-	110	10
賞与引当金	42	25	22	22	24
役員退職慰労引当金	905	27	4	-	929

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」0百万円は貸倒引当金(固定)への振替であります。

2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」818百万円は、(株)ヴィアンドエスの清算に伴う戻入298百万円及び(株)アイエスエルからの回収等に伴う戻入520百万円であります。

3. 投資損失引当金の当期減少額「その他」110百万円は、連結子会社の合併による減少であります。

4. 賞与引当金の当期減少額「その他」22百万円は、会社分割により子会社へ承継したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
銀行預金	
当座預金	1,270
普通預金	1
定期預金	16,000
小計	17,271
合計	17,273

2) 売掛金

相手先	金額(百万円)
東神開発(株)	40
その他	38
合計	78

3) 営業未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)アイシーエル	73
アイビー(株)	54
(株)エーアンドエス	49
(株)ファーイーストカンパニー	34
(株)エストネーション	26
その他	65
合計	304

売掛金及び営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	分割承継 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A-B)+(C)} \times 100$	$(A-B) + (E)$ 2 (C) 365
439	115	4,114	4,055	383	91.4	31.38

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
衣料品及び服飾雑貨	174
合計	174

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
衣料品及び服飾雑貨サンプル	2
合計	2

6) 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
スターバックス コーヒー ジャパン(株)	2,850
(株)バゲージハンドラズ	455
(株)エーアンドエス	447
アイビー(株)	415
(株)アイシーエル	380
統一午茶風光股?有限公司	257
PCSC Afternoon Tea Cayman Limited	245
(株)ピナ	81
(株)サザビーリーグ I S	56
YUGO(株)	20
(株)タアコバ	16
(株)3.1フィリップリム・ジャパン	16
(株)サザビーリーグHR	15
(株)ファーイーストカンパニー	14
(株)エストネーション	10
(株)アリストフロー	10
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	8
合計	5,299

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)エストネーション	6,501
アイビー(株)	2,000
(株)ピナ	2,000
YUGO(株)	950
(株)バゲージハンドラズ	850
(株)3.1フィリップリム・ジャパン	630
(株)タアコバ	280
(株)サザビーリーグHR	25
合計	13,236

8) 破産更生債権等

相手先	金額(百万円)
(株)アイエスエル	2,850
合計	2,850

9) 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
三井不動産(株)	807
住友信託銀行(株)	600
(株)フラッグス	506
三菱地所(株)	371
(株)相鉄ビルマネジメント	200
その他	659
合計	3,145

10) 長期預金

区分	金額(百万円)
定期預金	3,000
合計	3,000

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	143
その他	33
合計	177

2) 長期預り敷金保証金

相手先	金額(百万円)
(株)エストネーション	963
YUGO(株)	387
(株)アイシーエル	245
アメリカンラグ シー ジャパン(株)	195
アイビー(株)	149
その他	722
合計	2,664

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	年1回、3月31日現在の1単元(100株)以上所有の株主に対し、 The SAZABY LEAGUEの商品を贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主については、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権つき株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度(第37期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第38期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

(第38期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

(第38期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能または取立遅延)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年6月1日至平成21年6月30日)平成21年7月6日関東財務局長に提出

報告期間(自平成21年7月1日至平成21年7月31日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サザビーリーグの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サザビーリーグが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和 男 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一 利 印
--------------------	-------	----------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サザビーリーグの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サザビーリーグが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社 サザビーリーグ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石橋 和 男 印
--------------------	-------	----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 一 利 印
--------------------	-------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サザビーリーグの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サザビーリーグの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。